

平成 20 年度決算の概要について

京 都 市

1 決算の概要

(1) 一般会計

実質収支 △30億36百万円

歳入歳出決算額

区 分	金 額	備 考
歳 入 総 額	7,327.47 億 百万円	
歳 出 総 額	7,313.30	
歳入歳出差引額	14.17	
翌年度へ繰り越すべき財源	44.53	「繰越事業費」188億10百万円―「未収入特定財源」143億57百万円
実 質 収 支	△30.36	①84億6百万円 ②87億8百万円
単 年 度 収 支	△34.42	③実質収支△30億36百万円―④実質収支4億6百万円

ア 平成 20 年度予算（肉付補正後）は、引き続き地方交付税等の大幅な削減の結果、一般財源収入が 2 年続けて減少するなど、一段と厳しさを増す財政状況の下、市民と行政の「共汗」と行政の縦割りを排した各政策分野の「融合」を市政運営の基軸として、限られた財源の効率的、効果的な配分に努め財政の健全化を進める一方、マニフェストに掲げた 124 施策のうち、およそ 7 割に当たる 88 施策を予算化し、マニフェスト達成に向けて力強い第一歩を踏み出す予算として編成した。

イ 平成 20 年度決算は、市税収入については、厳しい景気情勢の中でも業績が堅調に推移する企業があったことから、市民税法人分が増収になったことに加え、区役所・支所と行財政局が一丸となって徴収率向上に努め 10 年連続の向上を果たしたことなどにより、かろうじて予算額を確保したものの、昨春秋以降の急激な景気後退の影響を受けて、株式等譲渡所得割交付金や配当割交付金などの府税交付金が大幅な減収となったことなどから、実質収支は 30 億円の赤字となった。

ウ 平成 21 年度における一般会計の財政運営については、昨年来の急激な景気悪化の影響を本格的に受け、実質収支で赤字を計上した 20 年度にも増して厳しい財政状況となることが見込まれることから、市民税法人分の減収の一部を補てんするための減収補てん債の発行をはじめとする財源の確保と、全庁を挙げて一層の経費節減に努めるなど、収支改善に向けた取組を進めていく。

エ 平成 20 年度決算は、地方公共団体財政健全化法が本格的に施行されて初めての決算となる。財政健全化法に基づく健全化判断比率については次ページのとおりであるが、一般会計が実質赤字となったことに加えて、国民健康保険事業、市バス・地下鉄事業の赤字により、19 年度に引き続き連結実質赤字を計上している。特に、市バス・地下鉄事業については、資金不足比率が経営健全化基準の 20%を大きく超過しており、法に基づく経営健全化計画を策定することとなる。

今後の財政運営においては、一般会計のみならず全会計を見据えた、連結の視点が一層重要となることから、新たに設置した財政健全化推進本部を中心として、全庁を挙げて、「京都未来まちづくりプラン」に掲げた行財政改革・創造の取組を加速させ、京都の未来に責任を持つ財政運営を確立していく。

(2) 特別会計

- 国民健康保険事業は、経済状況の悪化等に伴い保険料収入が減少したものの、一般会計からの財政支援として被保険者一人当たり過去最高額となる繰入を行ったことや、前期高齢者交付金、国庫補助金が予算を上回って収入されたことなどから、単年度収支は13億32百万円の黒字となり、累積赤字は91億12百万円に縮小した。

(3) 公営企業会計

- 水道事業は、有収水量の減少による料金収入の減収に伴い、経常収益が減少した。しかしながら、支出面において、「中期経営プラン」に基づく人件費等の削減に加え、支払利息等が減少したことにより、経常費用が減少したことから、損益は2億62百万円と2年連続の黒字となり、累積黒字は52億69百万円となった。
- 公共下水道事業は、有収汚水量の減少による使用料収入の減収に伴い、経常収益が減少した。しかしながら、支出面において、「中期経営プラン」に基づく人件費等の削減に加え、減価償却費等の減少や支払利息等の大幅な減少により、経常費用も減少した。この結果、1億12百万円の経常損失を生じたものの、特別利益を加え、損益は28百万円と8年連続の黒字となり、累積赤字は20億94百万円に減少した。
- 自動車運送事業は、「交通事業ルネッサンスプラン」に基づく経営健全化の取組を推進し、人件費や経費の削減に取り組んだものの、定年退職者数のピークに伴い、退職手当が増加したこと等により、経常費用は前年度を上回った。しかしながら、観光シーズンにおける臨時便の増発等により、旅客数の増加が図れたことなどから、純損益は5億46百万円と6年連続黒字を確保し、累積赤字は116億75百万円に減少した。
- 高速鉄道事業は、東西線延伸開通の平年度化に伴う旅客数の増加や構内営業料収入の増加などにより、経常収益は前年度を上回った。また、支出面では、高金利企業債の償還による支払利息の減少などにより経常費用は前年度を下回ったことから、純損益は前年度に比べ14億55百万円改善したものの、144億20百万円の赤字となった。この結果、累積赤字は3,042億92百万円に増加した。

(4) 主な会計の収支状況

会 計 名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	位百万円	位百万円	位百万円	位百万円	位百万円
一 般 会 計	△11.02	4.31	7.08	4.06	△30.36
国民健康保険事業	△106.30	△94.58	△85.10	△104.44	△91.12
水 道 事 業	52.01	49.21	17.27	51.28	52.69
公 共 下 水 道 事 業	△41.49	△34.15	△29.83	△21.22	△20.94
自 動 車 運 送 事 業	△142.29	△139.18	△131.04	△122.21	△116.75
高 速 鉄 道 事 業	△2,381.17	△2,572.37	△2,739.97	△2,898.72	△3,042.92

(注) 公営企業会計は、当年度末処分利益剰余金(当年度末処理欠損金)で記載。(消費税及び地方消費税抜き)

(5) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
20年度	0.87%	8.63%	12.0%	240.0%
19年度	-	10.45%	11.8%	234.6%
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	100.0%
財政再生基準	20.00%	40.00%	35.0%	-

公営企業における資金不足比率

	自動車運送事業	高速鉄道事業
20年度	59.7%	133.5%
19年度	63.1%	128.8%

※経営健全化基準 20%

【経過措置】

20、21年度決算	40.00%
22年度決算	35.00%
23年度決算～	30.00%

2 一般会計収支の特徴

(1) 歳入決算について

ア 市税収入は、4年連続して増加

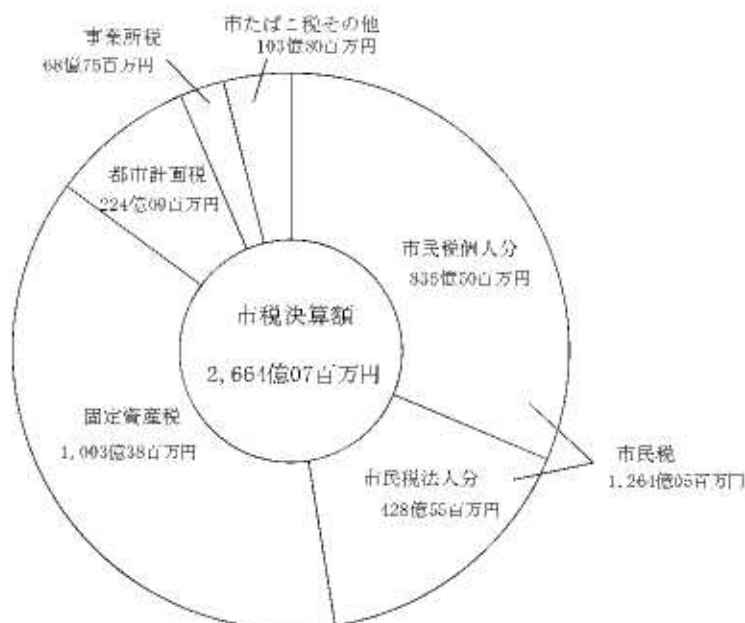
市民税個人分については、19年度に行われた税源移譲の平年度化などの税制改正の影響などにより、前年度を上回る収入となったほか、厳しい経済状況の中でも業績が堅調に推移する企業があったことにより市民税法人分も増収となった。さらに、固定資産税・都市計画税についても、新築家屋の増加などにより、前年度に比べ増加した。

また、市税徴収率は、区役所・支所と行財政局が一丸となり市税収入の確保に取り組んだことにより、前年度を0.03ポイント上回る97.21%となり、10年連続で向上するとともに政令指定都市中第2位を7年連続で維持している。

この結果、市税収入全体では対前年度54億69百万円、2.1%の増となり、4年連続して前年度を上回ることとなったが、21年度については、市民税法人分等において急激な景気悪化の影響を本格的に受けるため、大幅な減収を見込まざるを得ない。

項 目	18年度			19年度			20年度		
	決 算 額	伸 び 率		決 算 額	増 減 額	伸 び 率	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
	億 円 千 円	%		億 円 千 円	億 円 千 円	%	億 円 千 円	億 円 千 円	%
市 税 合 計	2,497 37	3.2		2,609 38	112 01	4.5	2,664 07	54 69	2.1
市 民 税	1,120 23	13.1		1,223 47	103 24	9.2	1,264 05	40 58	3.3
内 個 人 分	733 98	9.7		822 59	88 61	12.1	835 50	12 91	1.6
法 人 分	386 25	20.0		400 88	14 63	3.8	428 55	27 67	6.9
固 定 資 産 税	981 19	△4.3		990 15	8 96	0.9	1,003 38	13 23	1.3
都 市 計 画 税	218 29	△4.4		220 89	2 60	1.2	224 09	3 20	1.4
事 業 所 税	67 30	1.5		66 57	△ 73	△1.1	68 75	2 18	3.3
特 別 土 地 保 有 税		07	16.7		02	△ 05		01	△67.5
軽 自 動 車 税	11 29	3.2		11 62		33	11 93		31
市 た ば こ 税	99 00	△0.2		96 66	△ 2 34	△2.4	91 86	△ 4 80	△5.0
市 税 徴 収 率	97.11%			97.18%			97.21%		

平成20年度市税決算の内訳



自主財源は、前年度を大きく上回り、5年連続で増加した。これは、地下鉄東西線第3セクター区間直営化に伴う貸付金の返済や中小企業金融対策に伴う預託金元利収入の増によるものである。一方、依存財源は、急激な景気悪化の影響を受けて府税交付金が大幅に減収となったほか、地方交付税も減少したことなどにより、引き続き前年度を下回る決算額となった。

市債については、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債や減収補てん債は減少したものの、退職手当債を大幅に増額したため、市債総額では前年度を上回る決算額となった。

項 目		18年度		19年度			20年度					
		決 算 額		決 算 額		構成比	決 算 額		構成比	増 減 額		伸び率
		億 円	千 円	億 円	千 円	%	億 円	千 円	%	億 円	千 円	%
市 の 自 主 財 源		3,711	94	3,833	73	56.6	4,450	52	60.7	616	79	16.1
内 訳	市 税	2,497	37	2,609	38	38.5	2,664	07	36.4	54	69	2.1
	使用料及び手数料	202	14	213	67	3.2	215	55	2.9	1	88	0.9
	繰入金その他	1,012	43	1,010	68	14.9	1,570	90	21.4	560	22	55.4
国・府に依存する財源		2,408	70	2,160	39	31.9	2,087	81	28.5	△ 72	58	△3.4
内 訳	国庫支出金・府支出金	1,129	30	1,142	43	16.8	1,110	72	15.2	△ 31	71	△2.8
	地方交付税	802	51	679	13	10.0	662	17	9.0	△ 16	96	△2.5
	府税交付金※	270	08	269	78	4.0	234	77	3.2	△ 35	01	△13.0
	地方譲与税その他	206	81	69	05	1.1	80	15	1.1	11	10	16.1
市 債		763	86	780	02	11.5	789	14	10.8	9	12	1.2
	うち臨時財政対策債	162	28	147	25	2.2	138	42	1.9	△ 8	83	△6.0
	うち減収補てん債		-	38	50	0.6	15	09	0.2	△ 23	41	△60.8
	うち退職手当債	55	00	42	00	0.6	90	96	1.2	48	96	116.6
合 計		6,884	50	6,774	14	100.0	7,327	47	100.0	553	33	8.2

		19年度	20年度	増減額	伸び率
		億円万円	億円万円	億円万円	
府税交付金 計		269 78	234 77	△35 01	△13.0
内 訳	株式等譲渡所得割交付金	8 34	1 90	△6 44	△77.2
	配当割交付金	11 39	5 18	△6 21	△54.5
	自動車取得税交付金	29 86	24 01	△5 85	△19.6
	地方消費税交付金	160 38	150 75	△9 63	△6.0
	軽油引取税交付金その他	59 81	52 93	△6 88	△11.5

歳入決算額

項目	金額 (億円)	割合 (%)
市税	2,664億97百万円	(36.4%)
国・府支出金	1,110億72百万円	(15.2%)
地方交付税	662億17百万円	(9.0%)
地方譲与税その他	80億15百万円	(1.1%)
市債	789億14百万円	(10.8%)
収入金その他	1,570億80百万円	(21.4%)
使用料・手数料	215億36百万円	(2.9%)
合計	7,327億47百万円	100%

(2) 歳出決算について

ア 性質別決算では、投資的経費が減少

消費的経費については、退職手当が大きく増加したことから給与費が増額となったほか、障害者自立支援費などの増により扶助費が引き続き前年度を上回り、物件費その他についても中小企業金融対策費の増により大幅増となった。

一方、投資的経費は、右京区総合庁舎等整備や地下鉄東西線延伸が終了したことなどにより、前年度を下回った。

また、繰出金については、地下鉄東西線第3セクター区間直営化に伴う高速鉄道事業特別会計への繰出金が増となったことから、前年度を大きく上回る決算額となった。

なお、義務的経費については、歳入に占める割合は低下したものの、決算額は前年度を上回っており、本市の財政構造は依然として硬直した状態にある。

<性質別決算額>

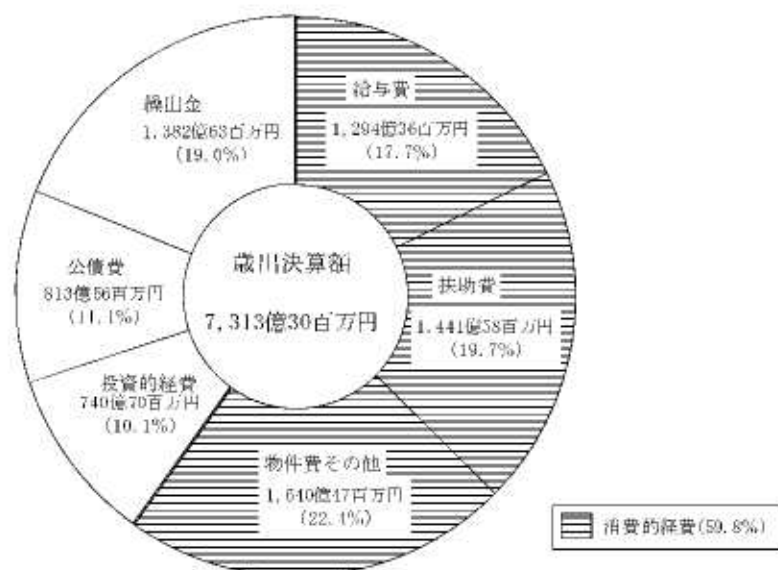
項 目		18年度		19年度			20年度					
		経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額	伸び率	
		億 百万円		億 百万円		%	億 百万円		%	億 百万円	%	
消 費 的 経 費		4,069	87	4,105	73	61.2	4,376	41	59.8	270	68	6.6
内 訳	給 与 費	1,326	22	1,275	66	19.0	1,294	36	17.7	18	70	1.5
	うち退職手当	145	55	114	53	1.7	164	52	2.2	49	99	43.6
	扶 助 費	1,351	31	1,409	25	21.0	1,441	58	19.7	32	33	2.3
	物件費その他	1,392	34	1,420	82	21.2	1,640	47	22.4	219	65	15.5
投 資 的 経 費		887	80	780	93	11.6	740	70	10.1	△ 40	23	△5.2
公 債 費		825	88	805	43	12.0	813	56	11.1	8	13	1.0
繰 出 金		1,003	01	1,016	08	15.2	1,382	63	19.0	366	55	36.1
合 計		6,786	56	6,708	17	100.0	7,313	30	100.0	605	13	9.0

(参 考)

義 務 的 経 費	3,503	41	3,490	31	52.0	3,549	50	48.5	59	16	1.7
-----------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	----	----	-----

義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

平成20年度一般会計決算経費性質別内訳



イ 目的別決算は、産業経済費、都市建設費が大幅増

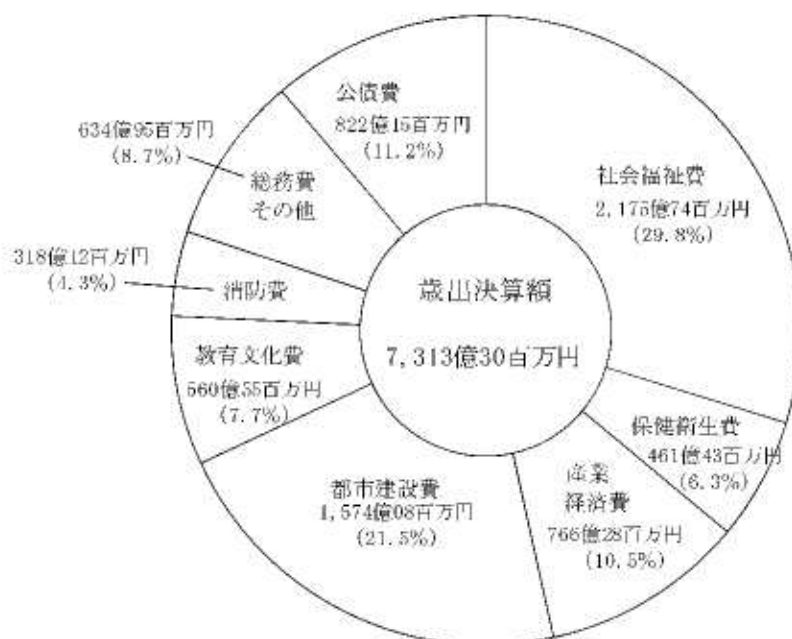
中小企業金融対策費の増により産業経済費が、地下鉄東西線第3セクター区間の直営化に伴い都市建設費が大幅に増加した。また、障害者自立支援費などの扶助費の増などにより社会福祉費が引き続き増額となったほか、退職手当の増などにより総務費その他が前年度を上回る決算額となっている。

一方、焼却灰溶融施設整備費の減などにより保健衛生費が前年度を下回ったほか、右京地域体育館整備の減などにより教育文化費が減少している。

<目的別決算額>

項 目	18年度		19年度		20年度					
	経 費		経 費	構成比	経 費	構成比	増 減 額	伸び率		
	億 百万円		億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%		
社 会 福 祉 費	2,051	76	2,113	66	31.5	2,175	74	62	08	2.9
保 健 衛 生 費	625	22	543	15	8.1	461	43	△ 81	72	△15.0
産 業 経 済 費	562	74	571	37	8.5	766	28	194	91	34.1
都 市 建 設 費	1,250	53	1,240	76	18.5	1,574	08	333	32	26.9
教 育 文 化 費	605	97	572	39	8.5	560	55	△ 11	84	△2.1
消 防 費	264	75	279	71	4.2	318	12	38	41	13.7
総 務 費 そ の 他	590	66	574	30	8.6	634	95	60	65	10.6
公 債 費	834	93	812	83	12.1	822	15	9	32	1.1
合 計	6,786	56	6,708	17	100.0	7,313	30	605	13	9.0

平成20年度一般会計決算行政目的別内訳



(参 考)

一般会計予算執行状況の推移

年度	歳 出 予 算 額			支 出 額		翌年度繰越額		不 用 額	
	現 計 額	前年度繰越額	計 A	金 額 B	執行率 B/A	金 額 C	繰越率 C/A	金 額 D	不用率 D/A
	億 百 万 円	億 百 万 円	億 百 万 円	億 百 万 円	%	億 百 万 円	%	億 百 万 円	%
20	7,472.97	241.26	7,714.23	7,313.30	94.8	188.10	2.4	212.83	2.8
19	6,951.46	239.81	7,191.27	6,708.17	93.3	241.26	3.3	241.84	3.4
18	7,042.90	223.15	7,266.05	6,786.56	93.4	239.81	3.3	239.68	3.3

市債現在高の推移

	18年度		19年度		20年度	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
	億 百 万 円	%	億 百 万 円	%	億 百 万 円	%
一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,725.59	△0.0	9,768.51	0.4	9,831.51	0.6
（臨時財政対策債）	(1,187.85)	(15.8)	(1,330.82)	(12.0)	(1,453.53)	(9.2)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(10,913.44)	(1.5)	(11,099.33)	(1.7)	(11,285.04)	(1.7)
特 別 会 計	394.01	△3.1	356.83	△9.4	341.46	△4.3
公 営 企 業 会 計	10,053.01	△1.7	9,777.91	△2.7	9,613.51	△1.7
合計（臨時財政対策債を除く）	20,172.61	△0.9	19,903.25	△1.3	19,786.48	△0.6
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,360.46)	(△0.1)	(21,234.07)	(△0.6)	(21,240.01)	(0.0)

(注) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

主な基金の状況

(単位：百万円)

(注)市庁舎整備基金及び公債償還基金の19年度末及び20年度末の上段は、一般会計への貸付を除いた数値

基 金 名	19年度末	20年度中			20年度末
		積立額	取崩額	貸付額	
市 庁 舎 整 備	109	81	-	-	190
（一般会計への貸付金含む）	(11,509)	(81)	(-)	(-)	(11,590)
都 市 計 画 事 業	443	21	-	-	464
財 政 調 整	973	226	-	-	1,199
公 債 償 還	51,657	28,878	23,782	5,000	51,753
（一般会計への貸付金含む）	(75,437)	(28,878)	(23,782)	(5,000)	(80,533)

(②)末貸付残高11,400)

(②)末貸付残高28,780)

平成20年度 京都市病院事業特別会計の決算概要

収 益 的 収 入	138億53百万円
収 益 的 支 出	139億84百万円
当 年 度 純 △ 損 益	△1億31百万円
累 積 欠 損 金	△6億55百万円

注)京都市病院事業特別会計は、市立病院事業及び市立京北病院事業により構成している。

第1 市立病院

1 業 務 量

区 分		平成19年度	平成20年度	増 △ 減
入	診 療 日 数	366 日	365 日	△ 1 日
	稼働病床数	578 床	578 床	0 床
	稼働病床利用率	81.8 %	79.7 %	△ 2.1 点
	延べ患者数	173,014 人	168,209 人	△ 4,805 人
	1日平均患者数	473 人	461 人	△ 12 人
	実患者数	10,308 人	10,122 人	△ 186 人
	平均在院日数	15.8 日	15.6 日	△ 0.2 日
院	感 染 症			
	診 療 日 数	366 日	365 日	△ 1 日
	稼働病床数	8 床	8 床	0 床
外	延べ患者数	21 人	54 人	33 人
	診 療 日 数	245 日	243 日	△ 2 日
	延べ患者数	335,409 人	304,723 人	△ 30,686 人
来	1日平均患者数	1,369 人	1,254 人	△ 115 人

2 主な建設改良工事

(1) 主な施設整備事業

本館等空調衛生消火設備改修工事	1,109万円
院内保育所ほか防水改修工事	521万円

(2) 主な医療機器等整備事業

放射線治療装置リニアック	2億9,986万円
乳がん検査機器マンモコイル	840万円

3 財政収支

項目		年度	平成19年度 (消費税抜額)	平成20年度 (消費税抜額)	増△減
収 入 的 収 支	収 入	診療収入	億 百万円 104 87	億 百万円 102 93	億 百万円 △ 1 94
		入院収益	78 74	76 98	△ 1 76
		外来収益	26 13	25 95	△ 18
		一般会計繰入金	23 96	23 93	△ 3
		一般会計負担金	19 89	19 84	△ 5
		一般会計補助金	4 07	4 09	2
		その他	3 46	3 41	△ 5
		計	132 29	130 27	△ 2 02
	支 出	給与費	66 36	66 46	10
		材料費	30 71	29 99	△ 72
		経費	17 25	18 39	1 14
		減価償却費	7 58	6 25	△ 1 33
		資産減耗費	10	49	39
		支払利息等	3 72	3 60	△ 12
		その他	4 67	4 74	7
		計	130 39	129 92	△ 47
	差 引		1 90	35	△ 1 55
	累積欠損金		△ 1 66	△ 1 30	35
資本的 収支	収 入		7 52	24 54	17 02
	支 出		14 32	31 15	16 83
	差 引		△ 6 80	△ 6 61	19

注) 百万円単位表示のため、累積欠損金の増△減は合わない。

4 企業債の状況

項目	年度	平成19年度末 未償還残高	平成20年度中増△減			平成20年度末 未償還残高
			発行額	償還額	差 引	
		億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
			(20 12)	(20 12)		
建設企業債		74 24	23 10	25 99	△ 2 89	71 35

注) ()内は、借換分で内数である。

第2 市立京北病院

1 業務量

区 分			平成19年度	平成20年度	増△減
入 院	一 般	診 療 日 数	366 日	365 日	△ 1 日
		稼働病床数	46 床	41 床	△ 5 床
		稼働病床利用率	58.7 %	66.9 %	8.2 ポイント
		延べ患者数	9,879 人	10,216 人	337 人
		1日平均患者数	27 人	28 人	1 人
		平均在院日数	17.9 日	18.9 日	1.0 日
	療 養	稼働病床数	21 床	26 床	5 床
		稼働病床利用率	74.3 %	78.6 %	4.3 ポイント
		延べ患者数	5,712 人	7,217 人	1,505 人
		1日平均患者数	16 人	20 人	4 人
外 来	診 療 所	診 療 日 数	245 日	243 日	△ 2 日
		延べ患者数	36,764 人	34,455 人	△ 2,309 人
		1日平均患者数	150 人	142 人	△ 8 人
居 宅	診 療 所	診 療 日 数	243 日	242 日	△ 1 日
		延べ患者数	4,068 人	3,138 人	△ 930 人
		1日平均患者数	17 人	13 人	△ 4 人
居 宅	診 療 所	診 療 日 数	245 日	243 日	△ 2 日
		延べ患者数	3,578 人	3,450 人	△ 128 人
		1日平均患者数	15 人	14 人	△ 1 人

注) 平成20年5月までは、一般診療稼働病床数46床、療養診療稼働病床数21床

2 主な建設改良工事

主な医療機器等整備事業

デジタルエックス線透視撮影装置

1,533万円

生化学自動分析装置

903万円

3 財政収支

項目		年度	平成19年度 (消費税抜額)	平成20年度 (消費税抜額)	増△減
収 益 的 収 支	収 入	診療収入	億 百万円 7 24	億 百万円 6 36	億 百万円 △ 88
		入院収益	3 23	3 69	46
		外来収益	3 27	2 14	△ 1 13
		診療所収益	39	20	△ 19
		居宅サービス 事業収益	35	33	△ 2
		一般会計繰入金	1 66	1 66	0
		一般会計負担金	1 41	1 41	0
		一般会計補助金	25	25	0
		その他の	23	26	3
		計	9 13	8 28	△ 85
	支 出	給与費	5 75	5 87	12
		材料費	2 25	1 01	△ 1 24
		経費	1 86	2 02	16
		減価償却費	66	65	△ 1
		資産減耗費	2	2	0
		支払利息等	23	21	△ 2
		その他の	25	16	△ 9
		計	11 02	9 94	△ 1 08
		経常△損益	△ 1 89	△ 1 66	23
		特別△損益	△ 45	0	45
		当年度純△損益	△ 2 34	△ 1 66	68
		累積欠損金	△ 3 59	△ 5 25	△ 1 66
資本的収支	収入		0	42	42
	支出		52	1 11	59
	差引		△ 52	△ 69	△ 17

4 企業債の状況

項目	年度	平成19年度末 未償還残高	平成20年度中増△減			平成20年度末 未償還残高
			発行額	償還額	差引	
		億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
建設企業債		5 31	(42) 42	(42) 84	△ 42	4 89

注) ()内は、借換分で内数である。

平成20年度京都市交通事業決算概要

第1 自動車運送事業

経 常 収 入	222億56百万円
経 常 支 出	216億48百万円
経 常 損 益	6億08百万円
△累積欠損金	△116億75百万円
△不良債務 (△累積資金不足)	△113億83百万円

<主な業務量>

年度末在籍車両数	760両 (760両)
走行キロ数 〔1日平均〕	80.3千km (79.2千km)
旅客数 〔1日平均〕	316千人 (313千人)
職 員 数	808人 (829人)

注 () 内は、平成19年度の数値である。

1 決算のポイント

平成20年度決算は、定年退職者数のピークに伴い、退職手当が増加したものの、「京都市交通事業ルネッサンスプラン」に基づく経営健全化の取組を着実に推進し、人件費や経費の削減に努めるとともに、観光シーズンにおける臨時便の増発等の取組により、お客様数の増加が図れたため、経常損益は、平成15年度から6年連続となる黒字(黒字額6億8百万円)を確保できた。

2 主要事項

(1) 経営健全化の推進

プランに掲げた目標の達成に向け、健全化の取組を全力で推進するとともに、より一層の経営健全化を図るため、経営健全化計画案(骨子)を策定し、有識者会議を設置

(2) お客様増加策

交通局内にプロジェクトチームを立ち上げ、増客策を積極的に推進するとともに、

「乗っておくれやす!」市バス・地下鉄増客計画を策定

- ・ 観光シーズンにおける臨時便の増発や通勤・通学路線における急行便の増強
- ・ 新規開業したJR桂川駅へ接続する路線の再編
- ・ 「京都修学旅行1dayチケット」の新発売
- ・ 「市バスecoサマー」をはじめとした市バス開業80周年記念事業の実施 など

(3) お客様サービスの向上

ア バス停上屋やバスロケーションシステムの整備など、バス待ち環境の改善

イ 春、秋の観光シーズンにおける市バス、地下鉄案内「おもてなしキャンペーン」の実施

3 財政状況

年 度 項 目		前年度決算比較（消費税抜額）					
		19年度決算		20年度決算		増 △ 減	
経 常 損 益		億 百万円		億 百万円		億 百万円	
	営 業 収 益	189	83	190	39		56
	運 送 収 益	178	31	179	08		77
	そ の 他	11	52	11	31	△	21
	営 業 外 収 益	34	32	32	17	△	2 15
	収 入 計	224	15	222	56	△	1 59
	営 業 費 用	211	65	212	45		80
	経 常 人 件 費	77	41	72	40	△	5 01
	退 職 手 当	18	78	23	76		4 98
	経 費	94	55	94	58		3
	減 価 償 却 費 等	20	91	21	71		80
	営 業 外 費 用	3	54	4	03		49
	支 出 計	215	19	216	48		1 29
	差 引	8	96	6	08	△	2 88
特 別 損 益		△	13	△	62	△	49
再 差 引（純 損 益）		8	83	5	46	△	3 37
利 益 剰 余 金 （△ 累 積 欠 損 金）		△	122 21	△	116 75		5 46
資 本 的 収 支	収 入	33	48	21	37	△	12 11
	支 出	50	86	42	44	△	8 42
	差 引	△	17 38	△	21 07	△	3 69
△ 不 良 債 務 （△ 累 積 資 金 不 足）		△	119 95	△	113 83		6 12

4 企業債の状況

年 度 項 目	19年度末 未償還残高	年 度 内 増 △ 減			20年度末 未償還残高
		発 行 額	償 還 額	差 引	
建 設 企 業 債	億 百万円 114 26	億 百万円 18 87	億 百万円 21 63	億 百万円 △ 2 76	億 百万円 111 50

第2 高速鉄道事業

経 常 収 入	260億01百万円
経 常 支 出	404億17百万円
経 常 損 益	△144億16百万円
現 金 収 支 (償却前損益)	△38億09百万円
△ 累 積 欠 損 金	△3,042億92百万円
△ 不 良 債 務 (△累積資金不足)	△309億81百万円

<主な業務量>

年度末在籍車両数	222両[37編成] (222両[37編成])
走 行 キ ロ 数 〔1日平均〕	56.0千km (52.3千km)
旅 客 数 〔1日平均〕	328千人 (319千人)
職 員 数	585人 (629人)

注()内は、平成19年度の数値である。

1 決算のポイント

平成20年度決算は、お客様数が予算における見込みに達しなかったが、駅職員業務の一部民間委託化や高金利建設企業債の借換えなど「地下鉄事業経営健全化計画」を着実に推進したことから、経常損益は、平成19年度より14億89百万円改善し、144億16百万円の赤字となった。また、平成22年度での黒字化を目指している現金収支は、平成19年度より16億10百万円改善し、38億9百万円の赤字となった。

2 主要事項

(1) 経営健全化の推進

ア 経営健全化計画案(骨子)の策定

「地下鉄事業経営健全化計画」に掲げた目標の達成に向け、健全化の取組を全力で推進するとともに、より一層の経営健全化を図るため、経営健全化計画案(骨子)を策定し、有識者会議を設置

イ 地下鉄駅職員業務の一部民間委託化の実施

駅職員業務の一部民間委託化を、新たに3駅において実施

ウ 高金利建設企業債の借換え

利息負担の軽減を図るため、国制度を活用し高金利建設企業債を借換え

(2) お客様増加策

「乗っておくれやす!」市バス・地下鉄増客計画の策定

(3) 駅ナカビジネスの展開

ATMの設置や、全国初となる全駅への災害対応型自動販売機の設置、「駅ナカスイーツ」の販売など駅ナカビジネスの展開

(4) 東西線第三セクター区間の直営化

東西線御陵・三条京阪間の鉄道施設を保有する第三セクターを解散して同社の鉄道事業を直営化、更にこれに伴う一般会計からの追加出資

(5) 安全で快適な地下鉄の運行

ア 気象庁の緊急地震速報を運転中の列車へ自動通報するシステムの導入

イ ホーム階とコンコース階を遮断する防火戸等の設置

ウ 多目的トイレへの改修

3 財政状況

年 度 項 目		前年度決算比較（消費税抜額）					
		19年度決算		20年度決算		増 △ 減	
		億 百万円		億 百万円		億 百万円	
経 常 損 益	営 業 収 益	225	84	231	97	6	13
	運 輸 収 益	212	34	218	16	5	82
	そ の 他	13	50	13	81		31
	営 業 外 収 益	28	44	28	04	△	40
	収 入 計	254	28	260	01	5	73
	営 業 費 用	292	72	292	92		20
	経 常 人 件 費	51	89	50	53	△	1 36
	退 職 手 当	9	84	9	76		△ 8
	経 費	124	40	125	49	1	09
	減価償却費等	106	59	107	14		55
資本的収支	営 業 外 費 用	120	61	111	25	△	9 36
	支 出 計	413	33	404	17	△	9 16
差 引		△	159 05	△	144 16	14	89
現金収支（償却前損益）		△	54 19	△	38 09	16	10
特 別 損 益			30		△ 4		△ 34
再 差 引（純損益）		△	158 75	△	144 20	14	55
利 益 剰 余 金 （△累積欠損金）		△	2,898 72	△	3,042 92	△	144 20
資本的収支	収 入	411	34	890	79	479	45
	支 出	441	13	942	92	501	79
	差 引	△	29 79	△	52 13	△	22 34
△ 不 良 債 務 （△累積資金不足）		△	290 92	△	309 81	△	18 89

4 企業債等の状況

年 度 項 目	19年度末 未償還残高 億 百万円	年 度 内 増 △ 減			20年度末 未償還残高 億 百万円
		発 行 額 億 百万円	償 還 額 億 百万円	差 引 億 百万円	
建 設 企 業 債	2,758 86	[167 53] 276 83	[167 53] 344 60	△68 23	2,691 09
出 資 債	0	32	0	32	32
特 例 債	157 60	18 93	20 38	△2 55	156 15
資本費平準化債	154 52	63 66	0	63 66	218 18
資本費負担緩和分企業債	773 57	70 19	13 10	57 09	830 66
小 計	3,844 55	429 93	378 08	51 85	3,896 40
鉄道・運輸機構借入金	0	572 18	0	572 18	572 18
長 期 借 入 金	0	453 09	0	453 09	453 09
合 計	3,844 55	1,455 20	378 08	1,077 12	4,921 67

（注）発行額及び償還額の上段〔 〕は、建設企業債借換分で内数である。

平成20年度 京都市上下水道事業決算概要

第1 概 況

平成20年度は、「京(みやこ)の水ビジョン」及び「京都市上下水道事業 中期経営プラン(2008-2012)」の初年度に当たる重要な年度であり、経営効率化と財政健全化により一層取り組んだ。また、上下水道事業を取り巻く厳しい経営環境の克服と市民に信頼される上下水道事業の確立に向けて、徹底した業務改善による企業改革の取組や今後継続的に取り組むべき課題を掲げた「上下水道局 企業改革プログラム」を策定した。

1 水道事業及び公共下水道事業

水需要が、節水型社会の進展に加え、急激な景気後退による影響を受けて大きく減少したため、水道料金収入は前年度に比べて3.0パーセント(8億65百万円)、下水道使用料収入は2.9パーセント(7億38百万円)減少した。一方、支出において、「中期経営プラン」の推進により、人件費や物件費の削減に加え、支払利息等の減少に努めた結果、**水道事業では2年連続の黒字決算**(当年度純利益2億62百万円)、**公共下水道事業では8年連続の黒字決算**(当年度純利益28百万円)となった。

また、水道事業において、平成20年7月1日から予納金制度を廃止し、電話、ファクシミリ及びインターネットによる給水申込を可能にするなど、お客さまの利便性の向上等を図った。

(特徴的な取組)

- ・職員定数の削減(47人)
- ・鉛製給水管の単独取替工事の実施(2,004件)
- ・雨水整備率(10年確率降雨対応)の向上(15.1%→17.3%(堀川中央幹線工事の完了等))

2 市長からの受任事業

地域水道、京北地域水道、京北及び北部地域特定環境保全公共下水道について、必要な施設の整備を進めるとともに、効率的な管理運営に取り組んだ。

(主な取組)

- ・久多簡易水道給水開始(平成20年6月)
- ・別所・百井簡易水道(百井地区)給水開始(平成20年6月)
- ・広河原・花脊簡易水道の整備完了(平成21年3月)、給水開始(平成21年4月)
- ・京北地域水道(弓削、黒田簡易水道)の再整備工事に着手
- ・北部地域特定環境保全公共下水道整備に向けた実施設計等に着手

第2 水道事業特別会計

収 益 的 収 入	300億67百万円
収 益 的 支 出	298億05百万円
当年度純△損益	2億62百万円
繰越利益剰余金	50億07百万円

1 業務量

(1) 前年度比較

項目	年度	19	20	増 △ 減	
年 間 給 水 量 (千 m^3)		210,855	205,443	△5,412	△ 2.6%
1 日 最 大 給 水 量 (千 m^3)		625	625	0	0.0%
年 間 有 収 水 量 (千 m^3)		182,323	177,954	△4,369	△ 2.4%
期 末 使 用 者 数 (件)		731,638	736,227	4,589	0.6%

(2) 水需要の推移

項目	年度	16	17	18	19	20
年 間 有 収 水 量 (千 m^3)		187,226	185,467	183,112	182,323	177,954
1 戸 1 箇 月 当 たり 使 用 水 量 (m^3)	住 宅 用	17.1	16.8	16.6	16.4	16.0
	事 務 所 用 そ の 他	71.5	71.1	69.2	68.9	66.7
	全 体	22.0	21.5	21.0	20.8	20.1

2 主要事業

(1) 上水道施設整備事業(中期経営プラン)

項目	年度	20～24 (中期経営 プラン)	年 度 区 分					
			20年度		21年度		22年度	23年度
			計 画	実 績	計 画	予 算	計 画	計 画
事 業 費 (億円)		562.50	90.00	84.03	112.50	112.50	120.00	120.00
事 業 有 収 率 (%)	日 標 87.4		86.1	86.6	86.2	86.7	86.4	86.8
管 路 の 耐 震 化 率 (%)	日 標 10.3		7.1	6.9	7.9	7.9	8.7	9.5
道 路 部 分 の 鉛 製 給 水 管 の 割 合 (%)	日 標 16.0		30.0	31.1	27.0	27.5	23.0	20.0

注 実績欄は財源ベースである。

(2) 平成20年度事業

事業名	決算額	主 な 事 業 内 容
上水道施設整備事業	億 6 万 円	
取水・導水施設	4.02	若王子取水池増設、第1疏水路補強
浄水施設	20.91	麻上浄水場 太陽光発電設備設置
		松ヶ崎浄水場 ろ過池弁屋・コントロールセンター盤取替え
		山ノ内浄水場 —
		新山科浄水場 導水きよ改良、高区配水池上部法面補強
配水施設	56.27	幹線配水管布設替え、連絡幹線布設 2.5km
		支線配水管布設及び布設替え 16.4km
		補助配水管布設及び布設替え 7.3km
その他施設	1.65	管路管理情報システム改良
計	82.85	
(上水道安全対策事業)	(15.57)	配水管相互連絡、配水池監視カメラ設備設置

注 上水道安全対策事業は、上水道施設整備事業の一部で内数である。

3 財政状況

(1) 収益的収支

年度		19	20	増	△	減
項目		億 百万円	億 百万円	億 百万円	%	
収益的収入	給 水 収 益	285.05	276.40	△ 8.65	△ 3.0	
	そ の 他 収 益	22.85	24.27	1.42	6.2	
	計	307.90	300.67	△ 7.23	△ 2.3	
収益的支出	職員給与費	72.54	68.26	△ 4.28	△ 5.9	
	退職手当	11.42	10.67	△ 0.75	△ 6.6	
	小 計	83.96	78.93	△ 5.03	△ 6.0	
	物件費	69.29	71.50	2.21	3.2	
	減価償却費等	99.91	102.80	2.89	2.9	
	支払利息等	52.92	44.82	△ 8.10	△ 15.3	
	計	306.08	298.05	△ 8.03	△ 2.6	
経常△損益		1.82	2.62	0.80	—	
特別利益		5.19	0	△ 5.19	皆減	
当年度純△損益		7.01	2.62	△ 4.39	—	
未処分利益剰余金		54.28	52.69	△ 1.59	—	
利益処分額		△ 4.21	△ 2.62	1.59	—	
繰越利益剰余金		50.07	50.07	0	—	

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

(2) 資本的収支

年度		19	20	増	△	減
項目		億 百万円	億 百万円	億 百万円	%	
資本的収入	建設企業債	69.19	50.51	△ 18.68	△ 27.0	
	借換企業債	103.41	88.21	△ 15.20	△ 14.7	
	工事負担金	10.99	6.20	△ 4.79	△ 43.6	
	そ の 他	15.37	14.79	0.58	△ 3.8	
	計	198.96	159.71	△ 39.25	△ 19.7	
資本的支出	上水道施設整備事業	84.06	82.85	△ 1.21	△ 1.4	
	諸施設整備事業等	6.99	2.26	△ 4.73	△ 67.7	
	建設企業債償還金	90.25	72.44	△ 17.81	△ 19.7	
	建設企業債繰上償還金	10.56	12.04	1.48	14.0	
	建設企業債償還積立金	—	9.52	9.52	皆増	
	借換企業債償還金	103.47	88.21	△ 15.26	△ 14.7	
	そ の 他	16	36	20	125.0	
	計	295.49	267.68	△ 27.81	△ 9.4	
収支差引過△不足額		△ 96.53	△ 107.97	△ 11.44	—	
損益勘定留保資金等		91.01	118.88	27.87	30.6	
財源過△不足		△ 5.52	10.91	16.43	—	

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

4 企業債の状況

	19 年 度 末	年 度 内 増 減			20 年 度 末
	未償還残高	発行額	償還額	差 引	未償還残高
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
		(88.21)	(△88.21)		
建設企業債	1,671.82	138.72	△172.69	△33.97	1,637.85

注 発行額及び償還額の上段（ ）は、建設企業債借換分で内数である。

5 右収水量1立方メートル当たりの料金と原価

項目	19	20	増 減	
	円	円	円	%
水道料金 a	156.35	155.32	△ 1.03	△ 0.7
給水原価 b	167.88	167.49	△ 0.39	△ 0.2
その他収入充当分 c	15.38	13.64	△ 1.74	△ 11.3
差 引 a－b＋c	3.85	1.47	△ 2.38	－

注1 その他収入充当分とは、他会計負担金、その他営業収益及び営業外収益である。

2 消費税及び地方消費税を控除して算出している。

第3 公共下水道事業特別会計

収益的収入	462億06百万円
収益的支出	463億18百万円
経常△損益	△1億12百万円
当年度純△損益	28百万円
累積欠損金	△20億94百万円

1 業務量

項目	年度	19	20	増△減
年間流入下水量(千m ³)		346,200	358,466	12,266 3.5%
年間有収汚水量(千m ³)		198,922	194,227	△4,695 △2.4%
期末使用者数(件)		716,965	721,795	4,830 0.7%

2 主要事業

(1) 公共下水道整備計画(中期経営プラン)

項目		年度	20～24 (中期経営 プラン)	年 度 区 分						
				20年度		21年度		22年度	23年度	24年度
				計 画	実 績	計 画	予算	計 画	計 画	計 画
事 業 費 (億円)		875.00		175.00	175.00	175.00	175.00	175.00	175.00	175.00
事業効果	雨水整備率 (10年確率降雨対応)(%)	目標 25.6		17.3	17.3	17.3	17.3	19.9	22.6	25.6
	合流式下水道改善率(%)	目標 57.8		25.2	25.5	38.6	38.8	43.1	54.3	57.8
	下水道人口普及率(%)	目標 99.2		99.1	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
	高度処理人口普及率(%)	目標 48.3		15.9	16.0	17.5	17.5	17.8	17.8	18.3

注 下水道人口普及率に関しては京北地域を含む。
実績欄は財源ベースである。

(2) 平成20年度事業

目 的		決算額	主 な 事 業 内 容
公 共 下 水 道 建 設 事 業	浸水対策	15:16	西羽東師川1-17号幹線等
	合流式下水道改善	42:17	七条東幹線、七条西幹線、山ノ内南幹線、大手筋幹線、大手筋南幹線等
	汚水整備	6:38	岩合等の13haの整備
	高度処理	9:21	鳥羽 高度処理施設設備更新等
	改築更新	79:70	管きよ・ポンプ場 経年管対策、住吉ポンプ場監視制御設備等 鳥羽 2号流動炉焼却機械・電気設備等 水環境保全センター 合流系雨水ポンプ機械・電気設備等 伏見 CD系監視制御設備等 石田
	その他	2:74	場内整備等
	計	155:36	
内 訳	補助事業 単独事業	(100:94) (54:42)	(財源) 国庫補助金53億20百万円、起債97億98百万円、 その他4億18百万円

3 財政状況

(1) 収益的収支

年度		19	20	増	△	減
項目		億 百万円	億 百万円	億 百万円	%	
収益的収入	下水道使用料	257.10	249.72	△ 7.38	△ 2.9	
	一般会計繰入金					
	雨水処理負担金	202.41	179.45	△ 22.96	△ 11.3	
	汚水資本費補助金	7.00	—	△ 7.00	皆減	
	その他負担金	28.67	26.67	△ 2.00	△ 7.0	
	小 計	238.08	206.12	△ 31.96	△ 13.4	
	その他の収益	7.40	6.22	△ 1.18	△ 15.9	
計		502.58	462.06	△ 40.52	△ 8.1	
収益的支出	職員給与費	45.40	43.69	△ 1.71	△ 3.8	
	退職手当	8.60	7.96	△ .64	△ 7.4	
	小 計	54.00	51.65	△ 2.35	△ 4.4	
	物件費	87.72	91.28	3.56	4.1	
	減価償却費等	196.79	194.70	△ 2.09	△ 1.1	
	支払利息等	155.46	125.55	△ 29.91	△ 19.2	
	計	493.97	463.18	△ 30.79	△ 6.2	
経常△損益		8.61	△ 1.12	△ 9.73	—	
特別利益		—	1.40	1.40	皆増	
当年度純△損益		8.61	.28	△ 8.33	—	
累積△欠損金		△ 21.22	△ 20.94	.28	—	

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 20年度の特例利益は、汚水資本費補助金である。

(2) 資本的収支（水淡化貸付事業を除く。）

年度		19	20	増	△	減
項目		億 百万円	億 百万円	億 百万円	%	
資本的収入	建設企業債	113.94	105.29	△ 8.65	△ 7.6	
	借換企業債	246.15	376.23	130.08	52.8	
	一般会計出資金	88.28	101.51	13.23	15.0	
	国庫補助金	49.47	53.20	3.73	7.5	
	その他	3.65	3.63	△ .02	△ 0.5	
	計	501.49	639.86	138.37	27.6	
資本的支出	公共下水道建設事業	169.79	155.36	△ 14.43	△ 8.5	
	改良事業等	9.47	8.54	△ .93	△ 9.8	
	建設企業債償還金	220.44	196.39	△ 24.05	△ 10.9	
	建設企業債繰上償還金	143.62	1	△ 143.61	△ 100.0	
	建設企業債償還積立金	57.63	75.59	17.96	31.2	
	借換企業債償還金	246.24	376.24	130.00	52.8	
	その他	—	.13	.13	皆増	
	計	847.19	812.26	△ 34.93	△ 4.1	
収支差引過△不足額		△ 345.70	△ 172.40	173.30	—	
損益勘定留保資金等		202.08	190.99	△ 11.09	△ 5.5	
財源過△不足		△ 143.62	18.59	162.21	—	

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

4 企業債の状況

	19年度末 未償還残高	年度内増△減			20年度末 未償還残高
		発行額	償還額	差引	
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円	億 百万円
		(376 24)	(△376 24)		
建設企業債	4,244 81	481 53	△617 07	△135 54	4,109 27

注 発行額及び償還額の上段（ ）は、建設企業債借換分で内数である。

5 有収汚水量1立方メートル当たりの使用料と汚水処理原価

年度		19	20	増	△	減
項目						
		円	円	円		%
下水道使用料 a		129.25	128.57	△ 0.68		△ 0.5
汚水処理原価	維持・改良費	46.63	48.02	1.39		3.0
	企業債元利償還金	86.38	85.12	△ 1.26		△ 1.5
	その他資本的支出	0.00	0.07	0.07		皆増
	計 b	133.01	133.21	0.20		0.2
その他収入充当分 c		8.10	4.78	△ 3.32		△ 41.0
差 引 a - b + c		4.34	0.14	△ 4.20		—

注1 その他収入充当分とは、汚水資本費補助金、他会計負担金、その他事業収益及び事業外収益である。

2 消費税及び地方消費税を控除して算出している。

第4 地域水道特別会計

歳入総額	15億87百万円
歳出総額	15億49百万円
差引	38百万円
繰越財源	38百万円
実質収支	0百万円

1 業務量

年度	19	20	増△減	
項目				
年間給水量 (m³)	179,275	192,930	13,655	7.6%
年間有収水量 (m³)	150,294	153,550	3,256	2.2%
期末使用者数 (件)	805	915	110	13.7%

注 給水中の施設 外畑飲料水供給施設及び9簡易水道(静原、水尾、宕陰、中川、雲ヶ畑、鞍馬・貴船、小野郷、別所・百井(百井地区)、久多)(20年度末現在)

2 主要事業

事業名	決算額	主な事業内容	
地域水道整備事業	12億02百万円	別所・百井簡易水道	施設整備工事
		広河原・花脊簡易水道	施設整備工事
		その他	緊急修繕等

3 財政状況

年度		予算現額	決算額	予算現額との比較	備考
項目		億 百万円	億 百万円	億 百万円	
歳入	分担金及び負担金	34	87	53	
	使用料及び手数料	34	32	△ 2	
	国庫支出金	3 94	3 74	△ 20	
	繰入金	4 13	2 80	△ 1 33	
	市債	9 46	7 52	△ 1 94	
	その他の	23	62	39	
計		18 44	15 87	△ 2 57	
歳出	地域水道費	1 61	1 37	△ 24	翌年度繰越額 1億75百万円
	地域水道整備費	14 55	12 02	△ 2 53	
	公債費	2 28	2 10	△ 18	
	計	18 44	15 49	△ 2 95	
歳入歳出差引額		0	38	38	
翌年度繰越財源		0	38	38	
実質収支額		0	0	0	

4 公債の状況

	19年度末 未償還残高	年度内増△減			20年度末 未償還残高
		発行額	償還額	差引	
簡易水道事業債	億 百万円 57 10	億 百万円 7 52	億 百万円 8 105	億 百万円 6 147	億 百万円 63 57

第5 京北地域水道特別会計

歳入総額	6億92百万円
歳出総額	6億36百万円
差引	56百万円
繰越財源	56百万円
実質収支	0百万円

1 業務量

年度 項目	19	20	増△減	
年間給水量(m³)	862,477	853,721	△8,756	△1.0%
年間有収水量(m³)	649,807	650,119	312	0.0%
期末使用者数(件)	2,775	2,780	5	0.2%

注 給水中の施設 2 飲料水供給施設(灰原、余野)及び7簡易水道(黒田、北部、中部、弓削、西部、熊田、細野)

2 主要事業

事業名	決算額	主な事業内容	
京北地域水道再整備事業	3億90百万円	弓削簡易水道	実施設計、配水管整備工事、施設整備工事、用地取得
		黒山簡易水道	実施設計、配水管整備工事、用地取得
		京北中部簡易水道等	認可設計事前調査、水源調査

3 財政状況

年度		予算現額	決算額	予算現額との比較	備考
項目		億 百万円	億 百万円	億 百万円	
歳入	分 担 金 及 び 負 担 金	1	2	1	
	使 用 料 及 び 手 数 料	1 55	1 50	△ 5	
	国 庫 支 出 金	1 91	95	△ 96	
	繰 入 金	4 78	3 16	△1 62	
	市 債	2 12	99	△1 13	
	そ の 他	29	30	1	
計		10 66	6 92	△ 3 74	
歳出	京 北 地 域 水 道 費	1 19	1 15	△ 4	翌年度繰越額 3億53百万円
	京 北 地 域 水 道 整 備 費	8 44	4 19	△ 4 25	
	公 債 費	1 02	1 02	0	
	予 備 費	1	0	△ 1	
	計		10 66	6 36	△ 4 30
歳入歳出差引額		0	56	56	
翌年度繰越財源		0	56	56	
実質収支額		0	0	0	

4 公債の状況

	19年度末 未償還残高	年度内増△減			20年度末 未償還残高
		発行額	償還額	差引	
簡易水道事業債	億 百万円 885	億 百万円 99	億 百万円 △68	億 百万円 31	億 百万円 916

第6 特定環境保全公共下水道特別会計

歳入総額	4億51百万円
歳出総額	4億51百万円
差引	0百万円
繰越財源	0百万円
実質収支	0百万円

1 業務量（京北特定環境保全公共下水道）

項目 \ 年度	19	20	増 △ 減	
年間流入下水量（m ³ ）	262,592	272,999	10,407	4.0%
年間収収汚水量（m ³ ）	261,666	272,246	10,580	4.0%
期末使用者数（件）	852	875	23	2.7%

2 主要事業

事業名	決算額	主な事業内容
京北特定環境保全公共下水道運営	1億12百万円	京北浄化センター及び管路等の運転管理、 管路の耐震診断
北部地域特定環境保全公共下水道整備事業	1億85百万円	実施設計（大原地区） 基本設計等（静原、鞍馬、高雄地区）

3 財政状況

項目 \ 年度	予算現額	決算額	予算現額との比較	備考
歳入	億 百万円	億 百万円	億 百万円	
	分担金及び負担金	3	1	
	使用料及び手数料	52	53	1
	国庫支出金	26	32	6
	繰入金	300	278	△ 22
	市の債	92	83	△ 9
歳出	その他の	1	1	0
	計	474	451	△ 23
	特定環境保全公共下水道費	130	112	△ 18
	特定環境保全公共下水道整備費	190	185	△ 5
公債費	公債費	154	154	0
	計	474	451	△ 23
歳入歳出差引額	0	0	0	
翌年度繰越財源	0	0	0	
実質収支額	0	0	0	

4 公債の状況

	19年度末 未償還残高	年度内増 △ 減			20年度末 未償還残高
		発行額	償還額	差引	
下水道事業債	億 百万円 23.67	億 百万円 83	億 百万円 △ 1.11	億 百万円 △ 28	億 百万円 23.39